

## オール・マーケット・インカム戦略 設定来の運用状況と今後の見通し

2019年1月21日

※当資料は、アライアンス・バーンスタインが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

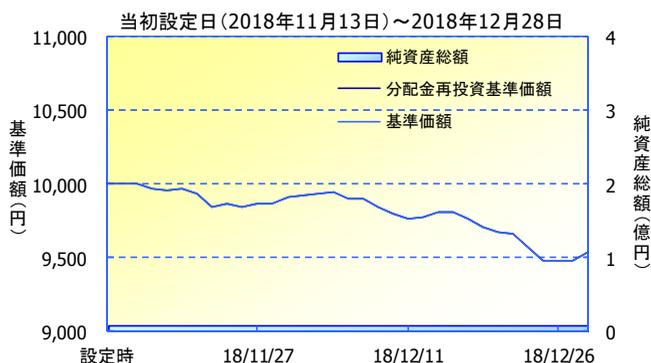
平素は、「オール・マーケット・インカム戦略」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
当ファンドの設定来の運用状況と今後の見通しについて、お知らせいたします。

◀ 基準価額・純資産の推移、組入ファンドの状況 ▶

2018年12月28日現在

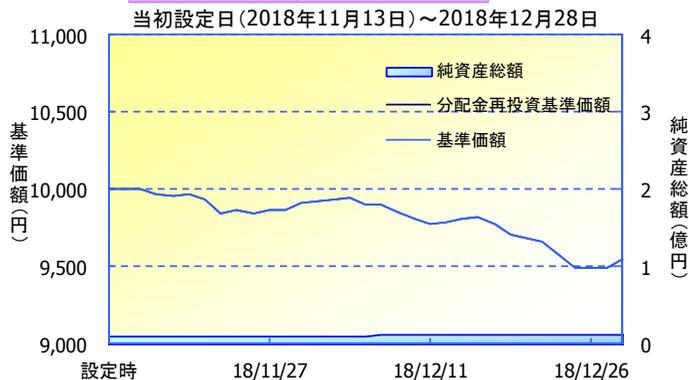
### 「資産成長重視コース」

基準価額	9,542 円
純資産総額	9百万円



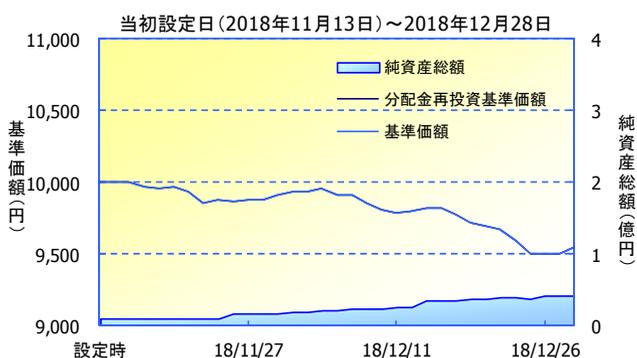
### 「奇数月定額分配コース」

基準価額	9,546 円
純資産総額	13百万円



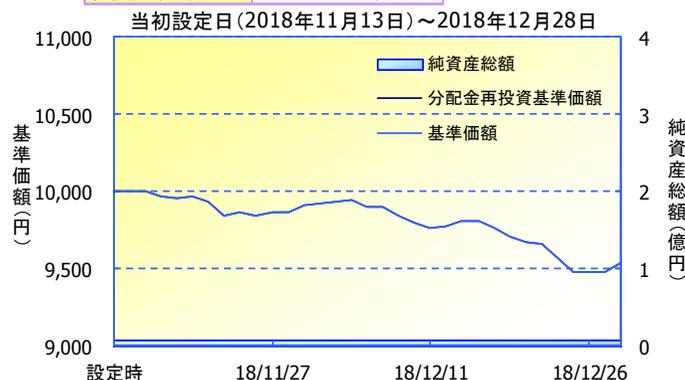
### 「奇数月定率分配コース」

基準価額	9,555 円
純資産総額	43百万円



### 「予想分配金提示型コース」

基準価額	9,542 円
純資産総額	9百万円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 《オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ(クラス1D)のポートフォリオ概要》

※以下のポートフォリオ概要は、アライアンス・バーンスタインの提供するデータを基に大和投資信託が作成したものです。

ポートフォリオ特性値	
ポートフォリオ利回り(%)	5.2
実効デュレーション(年)	2.8

資産別構成		合計100.0%
株式		44.7%
債券		50.1%
非伝統的資産		5.2%

国・地域別構成		合計100.0%
国・地域名		比率
米国		68.2%
英国		3.7%
日本		2.4%
ブラジル		2.4%
カナダ		1.9%
フランス		1.7%
オーストラリア		1.5%
スイス		1.2%
アルゼンチン		1.1%
その他		15.8%

債券 格付別構成		合計100.0%
格付別		比率
AAA		8.6%
A		2.7%
BBB		12.6%
BB		20.5%
B		21.4%
CCC格以下		2.4%
無格付		13.0%
短期投資		18.8%

資産クラス別構成		合計100.0%
資産		比率
社債及び新興国債券		37.2%
低リスク株式		16.4%
高配当株式		16.3%
優先リート		7.6%
米国債		7.2%
先進国国債(米国債除く)		5.7%
オプション戦略		5.2%
その他株式		3.3%
リート		0.9%

株式:保有上位		合計5.7%
銘柄名		比率
JPMorgan Alerian MLP Index ETN		3.0%
Microsoft		0.7%
Royal Dutch Shell		0.7%
Apple		0.6%
Roche		0.6%

債券:保有上位		合計3.0%
銘柄名		比率
Brazil Notas do Tesouro Nacl 10.00%, 1/01/21 - 1/01/25		1.3%
Mexican Bonos 7.50%, 6/03/27		0.5%
Banco Santander 6.75%, 4/25/22		0.4%
Bonos de la Nacion Argentina 4.00%, 3/06/20		0.4%
Egypt Govt Intl Bond 6.125%, 1/31/22		0.3%

※上記データは、11月末時点（現地）のデータを記載しています。

※比率は投資対象ファンドの純資産から現金等を除いて計算しています。

※格付別構成の比率はポートフォリオ内の債券部分に対するものです。

※格付別構成については、Moody's、S&Pグローバル・レーティング、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※ポートフォリオ利回りは当ファンドの投資対象のシェアクラスとポートフォリオ（保有銘柄）が同一である

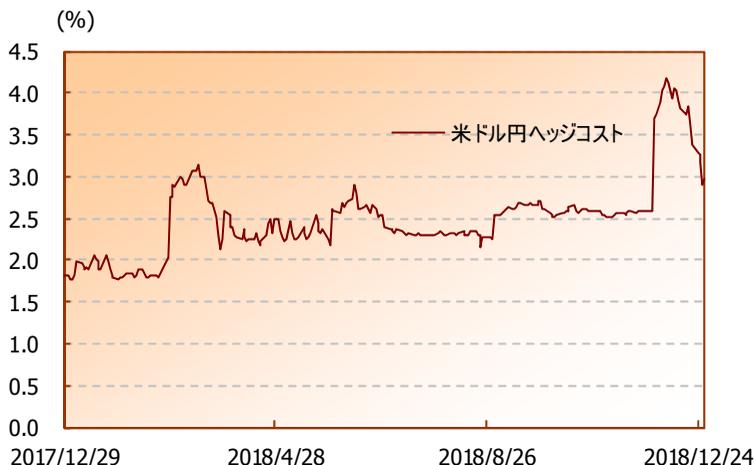
「AB SICAV I オールマーケット・インカム・ポートフォリオ・シェアクラスAMG」のインカム性収益をベースにアライアンス・バーンスタインが計算したものです。

※「資産別構成」において優先リートとリートは株式に含みます。また「株式:保有上位」は優先リートとリートを含みます。

※債券:保有上位においては同一発行体により発行されているクーポンが等しい債券を合算して表示しています。

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

## 《参考》米ドル円ヘッジコストの推移 (2017年12月29日～2018年12月28日)



※ファンドにかかる実際のヘッジコストとは異なります。

(出所)ブルームバーグ

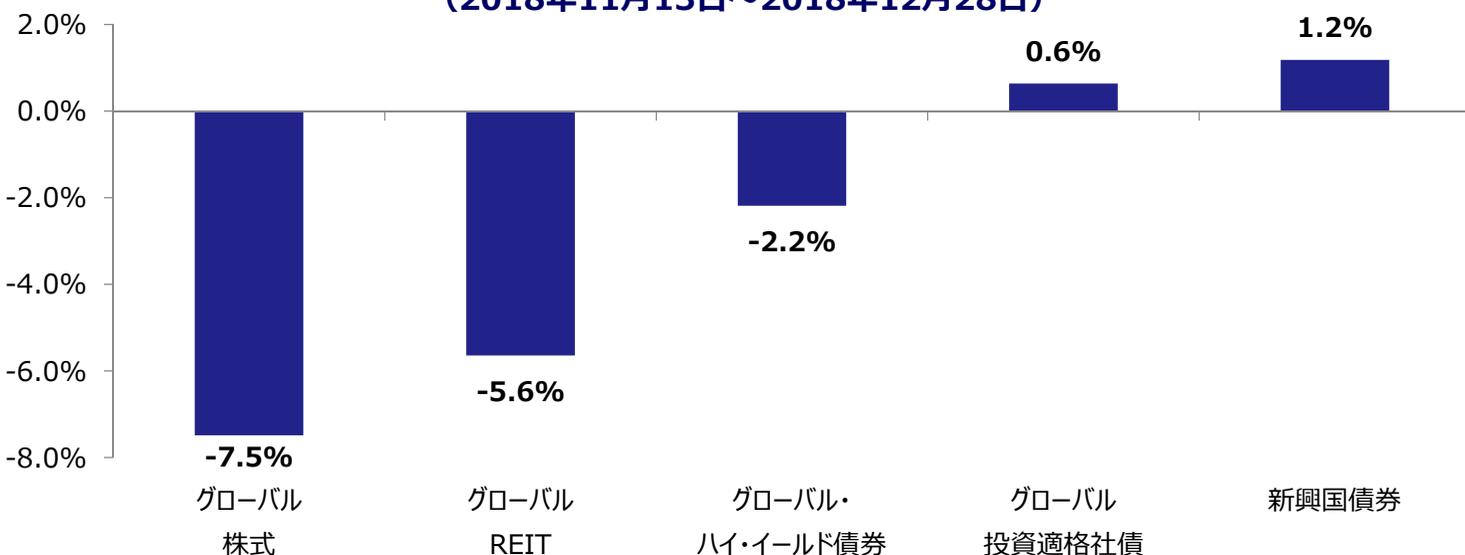
当資料で使用した指数について グローバル株式はMSCI World Net Total Return USD Index、グローバルREITはFTSE EPRA/NAREIT Developed REIT Total Return Index USD、新興国債券はJ.P. Morgan EMBI Global Composite、グローバル投資適格社債はBloomberg Barclays Global Aggregate Corporate Total Return Index Hedged USD、グローバル・ハイ・イールド債券はICE BofAML Global High Yield Indexを使用。※記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

## 【設定来の運用経過】

世界的な景気減速懸念に加え、12月にトランプ米大統領と議会の対立で、米国政府機関が一部閉鎖される公算が高くなり、今後の政策に対する先行き不透明感が高まったこと、またトランプ米大統領のFRB（米国連邦準備制度理事会）に対する批判なども悪材料となり、当ファンド設定以降は、米国株式市場は大きく下落しました。このような環境下、株式市場全般、ハイ・イールド市場が大きく下落しました。

当ファンドにおいては、11月に株式市場のボラティリティの高まりを受け、株式の投資比率を削減し、債券へシフトしたことが奏功し、株式市場下落の影響を一部抑制することができました。ポートフォリオについては、米ドルに対してヘッジを行っており、米ドル以外の通貨エクスポージャーは限定的です。

### 主要投資対象資産の設定来の騰落率（米ドルベース） （2018年11月13日～2018年12月28日）



※使用した指数については、前ページの「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

出所：ブルームバーグ

## 【今後の見通し】

急激な景気減速は見込んでいませんが、貿易摩擦、金融引き締めが緩やかに实体经济に影響を及ぼすと見ています。企業業績面では、利益成長は高い利ざやによって継続すると思われませんが、費用の上昇圧力も高まりつつあります。

ボラティリティ（市場の変動性）は2018年10月以降は高水準にある一方で、信用スプレッド（国債との利回り格差）といったリスク指標はボラティリティが高まる前から緩やかな拡大傾向にありました。11月以降信用スプレッドの拡大ペースが速まっており、リスクオフ気運の高まりと景気拡大サイクルが終わりに近づいていることへの広範な懸念を示していると考えています。今年も段階的な金融引き締めが行われるとみえますが、緩和よりの政策への期待が強いため、最近の市場の利上げに対する織り込み度合いは低く、金融当局による引き締め策が市場にとって驚きとなるリスクが高まっているとみえます。

日本株及び欧州株については、米国に比べて、割安水準にあること、緩和的な金融政策、通貨安という観点から以前ほどではないものの、強気で見えています。また、世界的な景気減速懸念による需要減少懸念から、商品関連銘柄への投資割合を引き下げています。

## 【運用方針】

当戦略では、引き続き、機動的資産配分により下落リスクを抑制しつつ、主に高利回り債券や高配当株式などに投資することで、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行ってまいります。

## 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

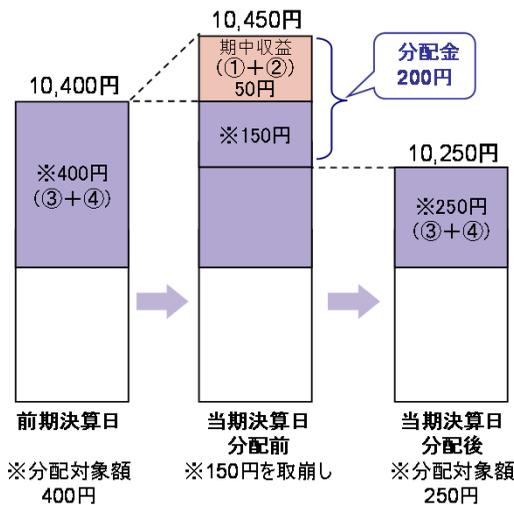
投資信託で分配金が支払われるイメージ



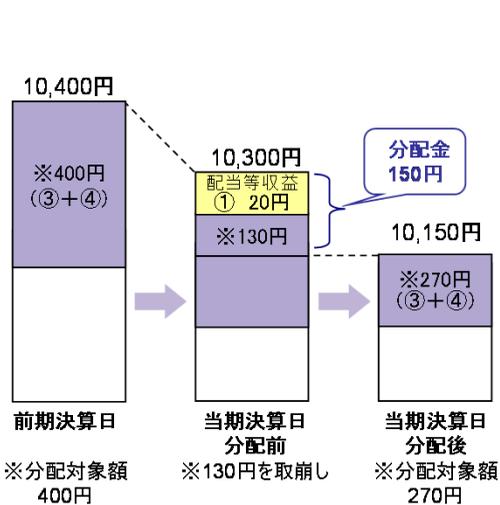
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



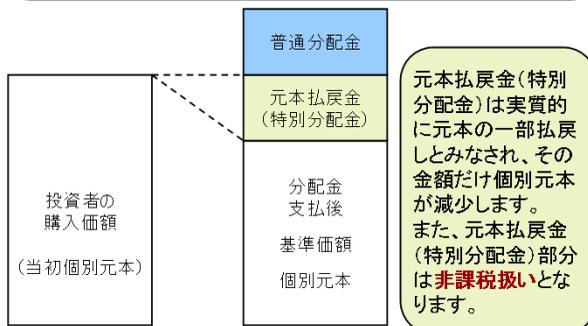
#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



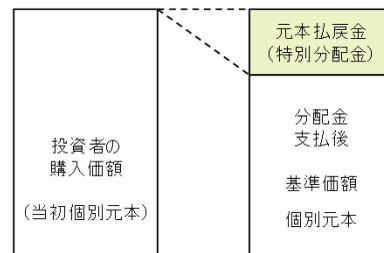
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

## オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース)／(奇数月定額分配コース)／ (奇数月定率分配コース)／(予想分配金提示型コース)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

- 世界のさまざまな資産に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

#### ファンドの特色

- 世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資し、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求します。  
◆世界のさまざまな資産に投資します。  
◆市場の状況に応じてポートフォリオを機動的に調整します。  
◆米ドル売り／円買いの為替取引を行なうことにより、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をめざします。  
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
※米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。  
※投資対象ファンドに米ドル建て以外の資産が含まれていることに起因するリスクがあります。くわしくは「投資リスク」をご参照下さい。
- 米ドル短期金利十年5%程度(米ドルベース、諸費用控除前)を長期的な目標リターンとして運用を行ないます。
- 運用は、アライアンス・バーンスタインが行ないます。
- 分配方針の異なる4つのコースがあります。

#### 資産成長重視コース

- 毎年5月12日および11月12日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

#### 奇数月定額分配コース

- 毎年奇数月の各12日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

#### 奇数月定率分配コース

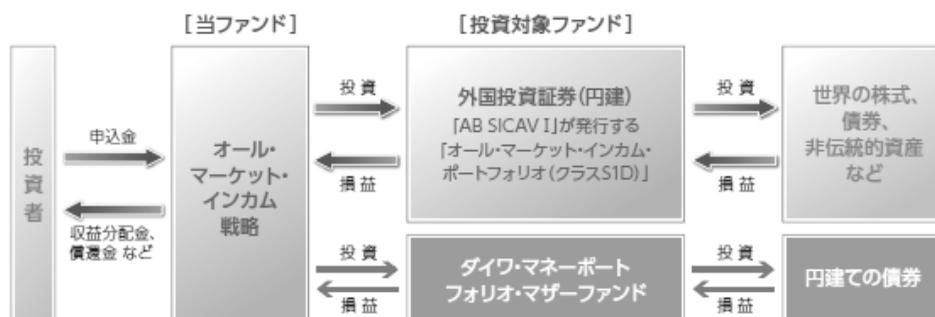
- 毎年奇数月の各12日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

#### 予想分配金提示型コース

- 毎月12日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

販売会社によっては4つのコースのうち、一部のコースのみのお取り扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。外国投資証券を通じて、世界の株式、債券や非伝統的資産など、さまざまな資産に投資します。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
オール・マーケット・インカム戦略(資産成長重視コース)：資産成長重視コース  
オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定額分配コース)：奇数月定額分配コース  
オール・マーケット・インカム戦略(奇数月定率分配コース)：奇数月定率分配コース  
オール・マーケット・インカム戦略(予想分配金提示型コース)：予想分配金提示型コース
- ◆上記の総称を「オール・マーケット・インカム戦略」とします。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース)／(奇数月定額分配コース)／ (奇数月定率分配コース)／(予想分配金提示型コース)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### 投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、その他の価格変動）」、「為替変動リスク」、「ントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※当ファンドは、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.891% (税抜0.825%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	最大年率0.85%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	最大年率1.741%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

## オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）（愛称：未来ノート） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		

## オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）（愛称：未来ノート） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		

## オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）（愛称：未来ノート） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		

## オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）（愛称：未来ノート） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。